

記載例

○2週間以内に提出する。
○正副各1部提出願います。

年 月 日

関東財務局長 殿

登録番号を記載

該当に○、又は記載を修正

登録番号 関東財務局長(金商)第 号
所在地
商号又は名称
代表者の役職氏名

(金融商品取引業協会・認定投資者保護団体)の(加入・脱退)届出書

(金融商品取引業協会・認定投資者保護団体)の(加入・脱退)について、金融商品取引法第31条第1項に基づき、届出いたします。

記

名称	加入・脱退の別	年月日	変更の理由
<p>2種業者は 「一般社団法人第二種金融商品取引業協会」又は「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」を記載。</p> <p>助言業者は 「一般社団法人日本投資顧問業協会」を記載</p>	加入	..	××××××のため (具体的に記載)

添付書類

1. 変更後の登録申請書 (第2面)

担当者等を記載

連絡担当者 所属 _____
 役職氏名 _____
 電話番号 _____

(注) 加入又は脱退した年月日がわかる資料を添付してください。

登録番号・登録日を記載

(第2面)

* 登 録 番 号	関東財務局長（金商）第 号（年 月 日）	
* 金 融 商 品 取 引 法 第 30 条 第 1 項 の 認 可	認 可 の 有 無	認 可 年 月 日
	法人・個人の該当を囲む	
1 法 人 ・ 個 人 の 別	法 人	個 人
(ふ り が な) 2 商 号 又 は 名 称	法人は商号又は名称、個人は商号登記の商号又は屋号等を記載	
(ふ り が な) 3 氏 名	個人の場合は氏名を記載する。法人の場合は空欄	
4 法人であるときは、資本金の額又は出資の総額（第一種金融商品取引業を行おうとする外国法人にあっては、資本金の額又は出資の総額及び持込資本金の額）	別添1のとおり	
5 法人であるときは、役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称	別添2のとおり	
6 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人（第6条第1項に規定する者を含む。）の氏名	別添3のとおり	
7 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する使用人（第6条第2項に規定する者を含む。）の氏名	別添4のとおり	
8 業 務 の 種 別	別添5のとおり	
9 電子募集取扱業務を行う場合にあっては、その旨	(電子募集取扱業務を行う旨)	
	電子募集取扱業務を行う又は該当なしを記載	
	(有価証券の種類)	
		当該業務を行う場合に有価証券の種類を記載、行わない場合は該当なしを記載

<p>10 第一種金融商品取引業のうち第一種少額電子募集取扱業務のみを行う場合にあっては、その旨</p>	<p>(第一種金融商品取引業のうち第一種少額電子募集取扱業務のみを行う旨)</p> <p>該当なしを記載</p>
	<p>(有価証券の種類)</p> <p>該当なしを記載</p>
<p>11 第二種金融商品取引業のうち第二種少額電子募集取扱業務のみを行う場合にあっては、その旨</p>	<p>(第二種金融商品取引業のうち第二種少額電子募集取扱業務のみを行う旨)</p> <p>第二種金融商品取引業のうち第二種少額電子募集取扱業務のみを行う又は該当なしを記載</p>
	<p>(有価証券の種類)</p> <p>当該業務を行う場合に有価証券の種類を記載、行わない場合は該当なしを記載</p>
<p>12 第70条の2第3項に規定する電子申込型電子募集取扱業務を行う場合にあっては、その旨</p>	<p>(第70条の2第3項に規定する電子申込型電子募集取扱業務を行う旨)</p> <p>第70条の2第3項に規定する電子申込型電子募集取扱業務を行う又は該当なしを記載</p>
<p>13 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は投資運用業として高速取引行為を行う場合(14の場合を除く。)にあっては、その旨</p>	<p>(第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は投資運用業として高速取引行為を行う旨)</p> <p>該当なしを記載</p>
<p>14 第一種金融商品取引業及び投資運用業を行わない場合において、第二種金融商品取引業として高速取引行為を行うときにあっては、その旨</p>	<p>(第一種金融商品取引業及び投資運用業を行わない場合において、第二種金融商品取引業として高速取引行為を行う旨)</p> <p>高速取引行為を行う又は該当なしを記載</p>
<p>15 13又は14の場合のほか、高速取引行為を行う場合にあっては、その旨</p>	<p>(13又は14の場合のほか、高速取引行為を行う旨)</p> <p>該当なしを記載</p>
<p>16 有価証券とみなされる権利(第6条の3に定めるものに限る。以下同じ。)についての法第2条第8項第1号から第10号までに掲げる行為を業として行う場合にあっては、その旨</p>	<p>(有価証券とみなされる権利についての法第2条第8項第1号から第10号までに掲げる行為を業として行う旨)</p> <p>有価証券とみなされる権利についての法第2条第8項第1号から第10号に掲げる行為を業として行う、又は、該当なし、を記載</p>

<p>17 有価証券とみなされる権利又は当該権利若しくは金融指標（当該権利の価格及び利率等並びにこれらに基づいて算出した数値に限る。）に係るデリバティブ取引についての法第2条第8項第1号から第5号までに掲げる行為を業として行う場合にあつては、その旨</p>	<p>（有価証券とみなされる権利又は当該権利若しくは金融指標（当該権利の価格及び利率等並びにこれらに基づいて算出した数値に限る。）に係るデリバティブ取引についての法第2条第8項第1号から第5号までに掲げる行為を業として行う旨）</p> <p>有価証券とみなされる権利又は当該権利若しくは金融指標（当該権利の価格及び利率等並びにこれらに基づいて算出した数値に限る。）に係るデリバティブ取引についての法第2条第8項第1号から第3号まで又は第5号に掲げる行為を業として行う、又は、該当なし、を記載</p>
<p>18 有価証券とみなされる権利又は当該権利若しくは金融指標（当該権利の価格及び利率等並びにこれらに基づいて算出した数値に限る。）に係るデリバティブ取引についての法第2条第8項第12号、第14号又は第15号に掲げる行為を業として行う場合にあつては、その旨</p>	<p>（有価証券とみなされる権利又は当該権利若しくは金融指標（当該権利の価格及び利率等並びにこれらに基づいて算出した数値に限る。）に係るデリバティブ取引についての法第2条第8項第12号、第14号又は第15号に掲げる行為を業として行う旨）</p> <p>該当なしを記載</p>
<p>19 暗号資産又は金融指標（暗号資産の価格及び利率等並びにこれらに基づいて算出した数値に限る。）に係るデリバティブ取引についての法第2条第8項第1号から第5号までに掲げる行為を業として行う場合にあつては、その旨</p>	<p>（暗号資産又は金融指標（暗号資産の価格及び利率等並びにこれらに基づいて算出した数値に限る。）に係るデリバティブ取引についての法第2条第8項第1号から第5号までに掲げる行為を業として行う旨）</p> <p>暗号資産又は金融指標（暗号資産の価格及び利率等並びにこれらに基づいて算出した数値に限る。）に係るデリバティブ取引についての法第2条第8項第1号から第3号まで又は第5号に掲げる行為を業として行う、又は、該当なし、を記載</p>
<p>20 暗号資産又は金融指標（暗号資産の価格及び利率等並びにこれらに基づいて算出した数値に限る。）に係るデリバティブ取引についての法第2条第8項第12号、第14号又は第15号に掲げる行為を業として行う場合にあつては、そ</p>	<p>（暗号資産又は金融指標（暗号資産の価格及び利率等並びにこれらに基づいて算出した数値に限る。）に係るデリバティブ取引についての法第2条第8項第12号、第14号又は第15号に掲げる行為を業として行う旨）</p>

<p>の旨</p>	<p style="text-align: center;">該当なしを記載</p>
<p>21 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地</p>	<p style="text-align: center;">別添6のとおり</p>
<p>22 他に行っている事業の種類</p>	<p style="text-align: center;">別添7のとおり</p>
<p>23 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称</p>	<p>(手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称)</p> <p style="text-align: center;">該当なしを記載</p>
	<p>(加入する金融商品取引業協会の名称)</p>
	<p style="text-align: center;">「一般社団法人第二種金融商品取引業協会」、「一般社団法人日本投資顧問業協会」などを記載</p>
	<p>(対象事業者となる認定投資者保護団体の名称)</p> <p style="text-align: center;">2種業者においてFINMACに利用登録している場合は、「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」を記載</p>
<p>24 会員等となる金融商品取引所の名称又は商号</p>	<p style="text-align: center;">2種・助言業者は「該当なし」と記載</p>
<p>25 第7条第3号イ、第3号の2、第3号の3イ、第4号から第9号まで及び第11号に掲げる事項</p>	<p style="text-align: center;">別添8のとおり</p>
<p>26 第一種金融商品取引業を行う場合（電子記録移転権利若しくは令第1条の12第2号に規定する権利に係るもののみを行う場合又は第一種少額電子募集取扱業務のみを行う場合であって、投資者保護基金にその会員として加入しない場合を除く。）には、加入する投資者保護基金（法第79条の49第4項の規定による定款の定めがあるものを除く。）の名称</p>	<p style="text-align: center;">2種・助言業者は「該当なし」と記載</p>
<p>27 商品デリバティブ取引関連業務を行う</p>	

<p>場合には、加入する投資者保護基金（法第79条の49第2項の規定による定款の定めがあるものを除く。）の名称</p>	<p>2種・助言業者は「該当なし」と記載</p>
<p>28 金融商品取引業として高速取引行為を行う場合において、外国に住所を有する個人であるときは、国内における代理人の氏名、商号又は名称</p>	<p>(国内における代理人の氏名、商号又は名称)</p> <p>高速取引を行わない場合「該当なし」を記載</p>

(注意事項)

- 1 「*登録番号」欄及び「*金融商品取引法第30条第1項の認可」欄には、記載しないこと。
- 2 「1 法人・個人の別」欄は、該当するものに○印を付けること。
- 3 「2 商号又は名称」欄及び「3 氏名」欄
 - (1) 法人は商号又は名称を「2 商号又は名称」欄に記載し、個人は氏名を「3 氏名」欄に記載すること。
 - (2) 個人は「2 商号又は名称」欄に、商号登記をしている場合はその商号を、商号登記をしていない場合は屋号等の名称を記載することができる。
 - (3) 外国人においては、住民票等に記載された通称がある場合は、()書きで併せて記載することができる（「28 金融商品取引業として高速取引行為を行う場合において、外国に住所を有する個人であるときは、国内における代理人の氏名、商号又は名称」において同じ。）。
 - (4) 氏を改めた者においては、旧氏及び名を()書きで併せて記載することができる。（「28 金融商品取引業として高速取引行為を行う場合において、外国に住所を有する個人であるときは、国内における代理人の氏名、商号又は名称」において同じ。）
- 4 「9 電子募集取扱業務を行う場合にあつては、その旨」、「10 第一種金融商品取引業のうち第一種少額電子募集取扱業務のみを行う場合にあつては、その旨」及び「11 第二種金融商品取引業のうち第二種少額電子募集取扱業務のみを行う場合にあつては、その旨」の「(有価証券の種類)」の欄には、取り扱う有価証券の種類（法第2条第1項各号及び同条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利の種類ごとに区分されたものをいう。）を記載すること。